

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅計画課
課長名	尊 田

事業名	優良賃貸住宅支援事業			施策番号		
				II - 1 - (1) - ③		
事業概要	一定の基準を満たし建設された優良賃貸住宅への入居者に対し、家賃減額補助を行い、入居促進を図ります。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
	192,898 千円	225,227 千円			15,575 千円	係長 0.30 人 職員 1.60 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	基準を満たす優良賃貸住宅(特優賃・高優賃)の入居者に対して家賃補助を行い、入居者の居住の安定確保と居住者相互のコミュニティ形成の促進を図ります。 特定優良賃貸住宅 :ファミリー世帯向けの居住環境が良好な賃貸住宅です。 (特優賃) 一定要件を満たす市が認定した管理会社により適切な管理が行われます。 高齢者向け優良賃貸住宅:高齢者が安全に安心して居住できるようにバリアフリー化された賃貸住宅です。 (高優賃) 一定要件を満たす市が認定した管理会社により適切な管理が行われます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	特優賃・高優賃が一体的に整備された優良賃貸住宅の入居率	85.0 %	85 %	88.1 %		
	居住者相互のコミュニティ形成のため、特優賃と高優賃が一体的に整備された優良賃貸住宅において、80%の入居率を目標とします。 (最終目標と目標年度) 通年 入居率80%以上を維持			103.6 %	大変順調	
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	特優賃と高優賃の入居対象となる方に対して家賃補助を行うことで、入居促進を図ります。また、制度をPRするための制度のパンフレットを各区役所や市民センターへ配置するとともに、ホームページを活用し、幅広く広報活動を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	特優賃・高優賃が一体的に整備された優良賃貸住宅の入居者への家賃補助	183 戸	180 戸	201 戸		
	家賃補助の対象となる入居者に対して、家賃の補助を行います。			111.7 %	大変順調	
	広報活動	—	パンフレットの配布及び、ホームページの更新	パンフレットの配布及び、ホームページの更新を実施しました。		
各区役所や市民センターへのパンフレット配置、ホームページの活用などの広報活動を行います。						

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	活動の状況は大変順調です。入居促進のための家賃補助は有効と考えています。 物件の管理開始から10年間までが家賃補助期間となるため、10年を経過した住戸については補助対象外となり、今後、補助対象戸数は減少することになります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、民間活力に対し家賃補助を行うことにより、ファミリー世帯および高齢者に対して低廉な家賃で優良な賃貸住宅を確保できるため、市が直接供給する場合と比べて、経済性、効率性は高いと考えます。 また、国の補助事業を活用することによって、市の財政負担を軽減しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅整備課・住宅管理課
課長名	重石・橋本

事業名	市営住宅整備・管理事業				施策番号	
					II - 1 - (1) - ④	
事業概要	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、低所得者及び、高齢者、障害者、子育て世帯等に供給することにより、市民の居住安定の確保を図っています。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	2,124,204 千円	2,481,689 千円			367,285 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市営住宅の量的充足を果たした現在、これまでに整備した既存ストックを適切に管理すると共に、適正な入居管理を行っていき、市民の居住安定の確保を図ります。また、老朽ストックについては計画的な更新に努めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)			29 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	今後の高齢化社会への対応として、高齢者世帯の割合に見合う戸数を整備目標に、建替えや住戸改善によりバリアフリー化に努めます。 (最終目標と目標年度) 32%(27年度)	28 %	29 %	100.0 %			
	高齢者対策:ふれあい巡回員の活動				やや遅れ	順調	
ふれあい巡回員が相談業務や入居諸手続きの補助、指導業務にあたることで、高齢単身者が市営住宅において安心して暮らせる環境となることが成果であり、目標や実績を数値で示すことは困難です。 (最終目標と目標年度)		目標を数値化することは困難です。		遅れ			

活動計画	引き続き、適正な入居管理に努めるとともに、建替えや住戸改善により居住水準の維持・向上に努め、住宅のセーフティーネット機能の強化を図ります。	活動実績	活動実績は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	建替えや内部改修によるバリアフリー住戸の供給戸数			281 戸	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	既存ストックの住戸改善及び老朽ストックの建替えを行う際には、バリアフリー化を図り、誰もが安心・安全に暮らせる環境を整備します。	308 戸	490 戸	57.3 %		
	ふれあい巡回員の訪問			18,931 件	やや遅れ	やや遅れ
市営住宅に居住している65歳以上単身高齢者を訪問し、安否確認や抱えている悩みなどの相談先を助言します。活動実績を示す指標として訪問回数を計上していますが、一定の訪問回数をクリアすることが目標ではないため、目標値は計上していません。	18,403 件	—		遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	建替え事業については、地元調整が難航したこと、既存住宅のバリアフリー化については、入居者からの希望が予想を下回ったことが原因で、目標を下回るものとなりました。しかしながら、市営住宅全体のバリアフリー化率については、23年度までに目標を上回るペースで整備ができていたことから、24年度目標値である29%は達成することができました。 居住する高齢者から直接、居住の安定に必要な情報を聞き、その情報を関係先へ提出するため、65歳以上単身高齢者を対象としたふれあい巡回員による訪問を行いました。24年度は、対象者7,673人に対して、延べ18,931回訪問し、38,743件の相談等に応じました。これらについて、概ね当初計画どおり事業を実施しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	施設整備の面では、公共工事コスト削減行動計画のもと、建物躯体の単純化、仕様の見直し、間取りや工法等の標準化等によるコスト削減に努めています。 管理の面では、管理代行を行い、コスト削減に努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅計画課
課長名	尊田

事業名	住まいの相談・情報提供事業			施策番号		
				II - 1 - (1) - ④		
事業概要	高度化、多様化する住まいに関する相談に、適切かつ専門的に対応できる住宅相談窓口の設置や、市民に対し住まいに関する適切な情報を提供することにより、市民が安心して住宅を取得、維持管理していけるよう支援します。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
	7,132 千円	7,734 千円			3,075 千円	係長 0.10 人
						(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民が安心して暮らせるよう、マンション管理基礎セミナー、住まいに関する相談会の開催や情報発信を行います。	成果実績	成果を数値で評価する事は困難ですが、相談体制を整えた結果、各種相談窓口での相談件数は766件となりました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市民が気軽に安心して住宅に関する相談が行えるようにします		相談体制の充実を図ります		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	相談結果に市民が満足していただけるよう、多様化するニーズに対応できる相談体制の整備及び情報提供に努めます。(相談件数は時事に影響されるため、利用状況を測る一定の目安ととらえています。)				順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	
市民が必要な住情報を入手できるようにします		提供する情報の充実を図ります。			遅れ	順調
マンション管理に関するセミナー及び相談会の開催や、住まいに関する情報冊子の作成、配布を行い、市民が必要としている情報を提供します。						
(最終目標と目標年度)						

活動計画	市政だよりやチラシの配布等により、制度の周知を図ります。 また、関係団体との共催事業により、マンション管理基礎セミナー、相談会の開催及び、住情報を掲載した冊子の配布をにより情報発信に努めます。	活動実績	以下の活動指標のほか、「住まいづくりの手引き」や「マンション管理の手引き」など、情報誌を作成し、配布しています。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	住宅に関する相談(一般相談・特別相談)の実施	879 件	1,000 件	766 件	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	・一般相談: 市立商工貿易会館1階に常設窓口設置(月～金曜日) / ・弁護士による住宅法律相談: (第2・第4木曜日)年間24回 / ・マンション管理相談: (第3水曜日)年間12回 / ・不動産トラブルに関する宅建相談: (毎週火曜日)年間48回 / ・住まいの安全・耐震に関する相談: (毎週金曜日)年間48回			76.6 %		
	マンション管理基礎セミナー、相談会の実施	1 回	1 回	1 回	やや遅れ	順調
分譲マンション居住者や購入予定者を対象に、マンション管理の基礎的な知識を修得していただくため、マンション管理に関するセミナー、住まいに関する相談会を開催します。	100.0 %					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	住宅に関する相談内容は幅広く、専門的な分野に渡ります。そのため、建築士等による一般相談や弁護士、マンション管理士、宅建協会などの専門家による相談体制を整え、きめ細かな対応が出来ていると考えています。 件数については、時事に影響されるため、目標は目安ととらえていますが、相談に対し適確な助言を行える体制を整えており、活動状況としては、順調としました。 今後も、相談窓口等について、市政だよりやチラシの配布等により市民への周知を図ると共に、市民のニーズに対応するため、これまで以上に相談体制等を整えていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	相談業務については、多岐に渡る相談内容にワンストップで対応できる住宅に関する総合的な支援を実施している団体に業務委託することにより、経費の削減と市民サービスの向上を図っています。 また、住情報冊子の作成においては、市単独で作成するのではなく、県及び他市と共同で作成し経済性の向上に取り組んでいます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅計画課
課長名	尊 田

事業名	優良賃貸住宅支援事業			施策番号		
				II - 1 - (1) - ④		
事業概要	一定の基準を満たし建設された優良賃貸住宅への入居者に対し、家賃減額補助を行い、入居促進を図ります。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
	192,898 千円	225,227 千円			15,575 千円	係長 0.30 人 職員 1.60 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	基準を満たす優良賃貸住宅(特優賃・高優賃)の入居者に対して家賃補助を行い、入居者の居住の安定確保と居住者相互のコミュニティ形成の促進を図ります。 特定優良賃貸住宅 :ファミリー世帯向けの居住環境が良好な賃貸住宅です。 (特優賃) 一定要件を満たす市が認定した管理会社により適切な管理が行われます。 高齢者向け優良賃貸住宅:高齢者が安全に安心して居住できるようにバリアフリー化された賃貸住宅です。 (高優賃) 一定要件を満たす市が認定した管理会社により適切な管理が行われます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	特優賃及び高優賃の入居率			85.8 %		
	住宅セーフティネット機能の充実を図るため、優良賃貸住宅(特優賃・高優賃)への入居を促進します。 (最終目標と目標年度) 通年 入居率80%以上を維持	88.3 %	88 %	97.5 %	順調	
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	特優賃及び高優賃の入居対象となる方に対して家賃補助を行うことで、入居促進を図ります。また、制度をPRするための制度のパンフレットを各区役所や市民センターへ配置するとともに、ホームページを活用し、幅広く広報活動を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	特優賃の入居者及び高優賃の入居者への家賃補助			1,206 戸		
	家賃補助の対象となる入居者に対して、家賃の補助を行います。	1,173 戸	1,000 戸	120.6 %	大変順調	
	広報活動 各区役所や市民センターへのパンフレット配置、ホームページの活用などの広報活動を行います。	—	パンフレットの配布及び、ホームページの更新	パンフレットの配布及び、ホームページの更新を実施しました。		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動の状況は大変順調です。入居促進のための家賃補助は有効と考えています。物件の管理開始から10年間までが家賃補助期間となるため、10年を経過した住戸については補助対象外となり、今後、補助対象戸数は減少することになります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、民間活力に対し家賃補助を行うことにより、ファミリー世帯および高齢者に対して低廉な家賃で優良な賃貸住宅を確保できるため、市が直接供給する場合と比べて、経済性、効率性は高いと考えます。また、国の補助事業を活用することによって、市の財政負担を軽減しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住まい向上支援課
課長名	中尾

事業名	北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助事業				施策番号	
					II - 1 - (4) - ④	
事業概要	昭和56年以前に建築された木造住宅、分譲・賃貸マンション、特定建築物で、耐震診断や耐震改修等を行う際に、要する費用の一部を補助します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	42,791 千円	120,300 千円		17,700 千円	(人件費備考)	

## 【Plan】計画 →      【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を) 地震による人的、経済的被害を軽減するには、建築物の耐震化が必要不可欠であり、本市としても、平成21年3月に策定した「北九州市耐震改修促進計画」に基づき、市内の建築物の耐震性の向上に積極的に取り組む必要があります。そこで、民間建築物の耐震化を促進するため、「北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助事業」により、民間建築物の耐震改修工事費等に対して補助を行い、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりを目指します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実施件数 現行の耐震基準を満たさない住宅・マンション・民間特定建築物の耐震改修工事費等に要する費用の一部を補助することで、民間建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりの実現に寄与します。目標数値は、増加傾向にある過去の実績等を勘案し設定しました。 (最終目標と目標年度) 50件/年	26 件 / 年	40 件 / 年	40 件 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  <b>順調</b>	

活動計画	補助事業の利用促進や、耐震化の必要性について啓発を図るため、以下の普及啓発活動を実施します。 ●補助制度の周知を図るため、パンフレットを作成し、市内の住宅に配布 ●市内のマンション管理団体等と連携し、マンション管理組合向けのセミナーを開催 ●建築関係団体等と連携し、市内の構造技術者や建築関係大学の学生を対象とした建築構造系セミナーを開催等			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	市民等への普及啓発活動実績回数 住宅・建築物の所有者が、自ら積極的に耐震化に取り組んでいただくよう、補助事業の周知や、耐震化の必要性について効果的な手段による普及啓発活動を実施します。 補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談件数 補助事業や耐震化に関する問合せ・相談件数により、普及啓発活動の効果を検証します。	31 回 319 件	30 回 / 年 300 件 / 年	31 回 425 件 103.3 % 141.7 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  <b>順調</b>	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	普及啓発活動を積極的に行った結果、平成24年度の補助利用件数は目標に対して100%で、目標を達成しました。また、問合せ・相談件数も前年比133.2%(目標の141.7%)と大幅に増加しており、市民等の関心は非常に高まっていることから、今後も、補助利用件数が増加していくと思われ、災害などに強いまちづくりに寄与するものと考えます。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	大幅に増加する補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談をスムーズに補助事業の利用へ誘導するため、講習会等を通じ、設計・施工業者など民間事業者へ普及啓発活動について協力を求めるとともに、問合せ・相談の多い内容については、随時Q&Aとして公表を行うなど、さらに効率性を高めていく取り組みが必要だと考えます。また、平成25年度より、組織を改正し、耐震補助事業と住宅リフォーム補助事業の窓口の一元化を行うこととし、効率的に普及啓発を行うことで、補助利用件数の増加につなげたいと考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	建築課
課長名	橋本

事業名	市有建築物耐震化推進事業				施策番号	
					Ⅱ - 1 - (4) - ④	
事業概要	市有の特定建築物(防災拠点や多数の市民が利用する建築物)について、平成21年3月に策定した「北九州市耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度末を目標として優先的に耐震化に取り組んでいます。 当該事業は、市有の特定建築物(学校、市営住宅及び特別会計等を除く)の耐震化を促進するため、「耐震診断」「補強計画」「実施設計」について効率的な業務の遂行を図る観点から、建築都市局において一括して予算化して事業を行うものです。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) H25年度当初予算額には、H25年2月補正(25,270千円)を含まない。		人件費
	85,521 千円	13,530 千円			17,150 千円	(人件費備考) 直接携わる職員以外にも多くの職員が関与しています。

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市有建築物は、災害時の活動拠点として有効に機能し、震災時には行政サービスを継続的に提供する必要があります。加えて「北九州市耐震改修促進計画」の中で、市有の特定建築物の耐震化を重点的に図るとされていることから、耐震化されていない市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震化を積極的に進めます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです		
代表的な成果指標		23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震化率	70.1 %	単年度目標設定なし	81.3 %	大変順調	順調
	「北九州市耐震改修促進計画」では、平成27年度末における特定建築物の耐震化率の目標を90%に設定していますが、市有の特定建築物については、100%を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度末に耐震化率を100%					
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	耐震補強が必要な市有の特定建築物については、順次「補強計画」「実施設計」を実施し、耐震化の促進を図ります。			活動実績	東日本大震災の惨状を踏まえて、耐震診断については、平成25年度完了予定を平成24年度までの完了と前倒して取り組みました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	耐震性が確認されていない市有の特定建築物の耐震診断	27 棟	11 棟	11 棟	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	市有の特定建築物のうち、耐震診断を行っていない施設については、耐震診断調査を行います。						100.0 %
	耐震性能を有しない市有の特定建築物の補強計画、実施設計の件数	12 棟	19 棟	12 棟	やや遅れ	順調	
耐震診断で耐震性能を有しないと判断した市有の特定建築物は、耐震補強計画及び実施設計を行います。	63.2 %						

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果の状況、活動状況とも、ほぼ順調です。できるだけ早期に当該事業を完了させるため、年次計画を前倒して耐震診断に取り組めました。 また、耐震補強計画や実施設計については、耐震診断の結果、耐震性能を有していた施設や施設管理者の意向等による施設を除き、計画どおり実施しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	耐震診断等の業務は、委託業務により実施しており、単価等の算定方法が決まっているため、経済性・効率性の向上を図ることは困難です。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都市計画課
課長名	阿部

事業名	地区計画等策定市民支援事業			施策番号		
				Ⅲ - 1 - (1) - ①		
事業概要	地域において、具体的に「地区計画等の策定活動」を実践しようとする際に、活動の内容や進捗状況に応じて「地区改革等の専門家(アドバイザーやコンサルタント)」を地域に派遣し、段階に応じた活動を支援することを目的としています。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	コスト	24年度執行額 2,430 千円	25年度当初予算額 8,467 千円	(事業費備考)	人件費 1,825 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	都市の健全で継続的な発展のためには、地域に魅力を感じ、生活し、住み続けたいと思うような環境が必要です。そのためには、地域住民が地域の課題や問題解決に向け、積極的に取り組むことが不可欠であり、それぞれの地域の特性に合った都市計画が必要です。そこで、地域の地区計画等の策定活動を円滑に進めるために、行政が地域を段階に応じて支援し、地域住民の主体的な取り組みの促進を図ります。	成果実績	本事業は、成果実績を追い求めるための施策ではないため、提案書の策定が「1地区」であっても、地域住民が住環境形成に取り組むための様々な行政的支援の実施については、「順調」に推移しています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市民主体の地区計画等の提案書策定 地域住民が主体的に取り組む地区計画等の都市計画提案書策定を段階的に支援します。 (最終目標と目標年度)	0 地区	地域住民が身近な地域への思いを実現する活動を支援します。	1 地区	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	地域住民が身近な地域への思いを実現する際に、事業手法がはっきりしていない段階の勉強会から地区計画等策定までを段階的に支援するため、幅広い専門知識と実務経験を有する「市民支援アドバイザー」や「市民支援コンサルタント」を住民団体等に派遣し、市民主体の地区計画等策定の実現を目指します。	活動実績	本事業の地区数は、達成率を計上するための目標値ではないため、派遣先が「1~2地区」であっても、地域住民が住環境形成に取り組むための様々な行政的支援の実施については、「順調」に推移しています。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市民支援アドバイザーを派遣する 地域住民で構成される住民団体に対して、法制度や先進事例の紹介、地域の現状や課題の分析及び住民の合意形成に向けた助言などの支援を行います。 市民支援コンサルタントを派遣する アドバイザーの派遣によって、地区計画等の策定活動を継続的に行う意思がある住民組織に対して、住民の合意形成に必要な意向調査や地区計画等の計画づくりなどの支援を行います。	1 地区	5 地区	1 地区 20.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	一口に「地域への思いを実現する」と言っても幅広く、様々な取り組みがある一方、地域住民が自分達の地域で良好な住環境づくりを進めるにあたり、何から始めればよいのかわからないということも多いものです。そこで、地域住民中心の地区計画等の策定を支援し実現するため、初期の段階から、段階的に専門家を派遣する本事業を行うことの有効性は高いと考えます。なお、本事業は、早急に効果(結果)を出すことが困難であること、また、結果ばかりでなく地域がまちづくりに取り組むといったプロセスも非常に意味があることなどから、今後も、現状のまま進めることが適当であると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市の費用負担は、地域住民の要請に対して、市が契約を結んだ専門家を派遣する経費のみで、地域の勉強会等の運営経費は負担しません。また、対象となる支援内容も地区計画等の策定に関するもので、福祉や防犯といった市の他部局で支援している活動などは含まず、必要最小限の支援を行うこととしています。なお、地区計画等の策定は、地域が抱える課題がきっかけとなる場合が多く、その課題を解決し、良好な環境を整え、地域の魅力を高めていこうという機運の高まりが活動の推進力となるため、市としては、地域の要請に対し、いつでも支援できる予算措置や組織体制を整えておく必要があると考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住まい向上支援課
課長名	中尾

事業名	狭あい道路拡幅整備事業			施策番号									
				Ⅲ - 1 - (1) - ①									
事業概要	狭あい道路を解消し、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図ることを目的に、市道である狭あい道路(建築基準法第42条第2項の道路)に接しているため、セットバックしなければならない土地を寄付する申出があった場合、市が市道として拡幅整備します。また、土地を市に寄付していただいた方には奨励金を支払いするものです。												
	<table border="0"> <tr> <td>■ 直営</td> <td>■ 補助金</td> </tr> <tr> <td>□ 全部委託</td> <td>□ 負担金</td> </tr> <tr> <td>■ 一部委託</td> <td>□ 指定管理</td> </tr> <tr> <td>□ その他</td> <td></td> </tr> </table>						■ 直営	■ 補助金	□ 全部委託	□ 負担金	■ 一部委託	□ 指定管理	□ その他
■ 直営	■ 補助金												
□ 全部委託	□ 負担金												
■ 一部委託	□ 指定管理												
□ その他													
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.25 人							
	22,276 千円	33,000 千円		17,375 千円	係長	0.70 人							
					職員	1.00 人							

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	建築基準法第42条第2項では、4m未満の狭あい道路に接する敷地に建物を建築する場合は、道路中心線から2mまで敷地を後退することが義務付けられていますが、現在においても狭あい道路の解消は進んでおらず、消防活動や社会福祉活動に支障が生じています。このことから、本事業において狭あい道路の拡幅を促し、居住環境の向上を図ります。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	狭あい道路拡幅整備事業の年間実施件数	12 件	25 件	14 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	本事業は、4m未満の狭あい道路に接する敷地で建物を建築する際などに、後退しなければならない土地を市に寄付した場合、その土地について、市が測量、舗装等の整備を行い、土地寄付者へ奨励金の交付等を行うことで、防災性に優れた安全な住宅市街地と居住環境の向上を図るものです。 (最終目標と目標年度)			56.0 %		
(最終目標と目標年度)						やや遅れ

活動計画	狭あい道路拡幅整備事業の周知を図るため、ポスター、チラシの作成及び広報活動を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	PR活動		積極的なPR活動の実施	積極的なPR活動を実施しました。	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市のホームページやフリーペーパーなどへの掲載をはじめ、リーフレットを区役所等で配布するとともに指定確認機関や住宅事業者等へも積極的なPRを行い、周知を図ります。					
(最終目標と目標年度)						順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	市のホームページやフリーペーパーなどへの掲載をはじめ、周知のためのポスター、リーフレットを作成し、区役所等で配布するとともに、建築主等へも直接送付を行いました。また、指定確認機関や住宅事業者等の関係機関へ積極的な広報活動を実施しました。この結果、50件を超える相談があり、うち14件と協定を締結しました。達成率(実績)の伸び悩みの要因の1つとして、補助要件が建築行為等を前提とした制度であることが考えられ、平成25年度は、この要件の緩和を図ります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	本事業の内容から民間活力の導入は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。また、国の補助事業を活用することによって、市の財政負担を軽減しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)



# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住まい向上支援課
課長名	中尾

事業名	住環境整備事業			施策番号		
				Ⅲ - 1 - (1) - ①		
事業概要	不良住宅や老朽化した木造住宅が密集し、道路等の公共施設が著しく不足していることにより、住宅の建替えが進まず、防災面や居住環境に課題を抱える密集住宅市街地において、道路・公園等の公共施設整備を効果的に行うことで、防災性の向上、居住環境の改善を図るものです。					
	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他					
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.30 人
	110,093 千円	0 千円			75,450 千円	係長 2.45 人 職員 4.80 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	防災性や居住環境に課題を抱える密集住宅市街地地区(丸山大谷地区・長浜地区・西折尾地区)において、平成24年度の完了に向けて、道路や公園、コミュニティ住宅(市営住宅)等の公共施設を整備することにより、地区の防災性能の向上や良好な居住環境を形成し、最低限の安全性を確保することを目標とします。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
----	---------------------	--	------	--------------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		良好な居住環境の形成 当事業は、密集住宅市街地の最低限の安全性を確保すること(地区の不燃化促進)で、良好な居住環境を形成することを目的とし、平成24年度の事業完了を目指します。 (最終目標と目標年度)		密集住宅市街地地区の防災性能の向上を通じ、良好な居住環境を形成した状態	事業終了	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	住環境の改善に向けて、早期完了を目指し、残りの事業を進めていきます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
------	------------------------------------	------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		密集住宅市街地地区の事業進捗率 密集住宅市街地地区(丸山大谷地区・長浜地区・西折尾地区)において、道路や公園、コミュニティ(市営住宅)等の整備を行い、H24年度の完成を目指します。	99 %	100 %	100 % 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動状況については、事業が予定どおり完了したため、順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	コミュニティ住宅(市営住宅)の工法等の標準化を図るなど、コスト縮減に努めています。最低限の住環境の確保は市の責務であると考え、実施主体は市が適当と考えます。 また、国の補助事業を活用することによって、市の財政負担を軽減しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	建築指導課
課長名	刀根

事業名	老朽家屋等除却促進事業				施策番号	
					Ⅲ - 1 - (1) - ①	
事業概要	車両及び建設機械の使用が困難なため、人力による解体しかできず、割高になる老朽家屋等の除却費に対して一部を補助するもの。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	14,501 千円	39,925 千円			17,875 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 →      【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市では、高齢化の進展や人口減少などにより、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽家屋が増加傾向にあります。特に、接道状況が悪い家屋については、除却費用が割高になることなどから、放置されているものが多い状況にあります。そこで、接道状況の悪い老朽家屋等を対象として、除却費用の一部を市が補助することにより、除却を促進し、居住環境の向上を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	老朽家屋等除却促進事業の年間実施件数			27 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	接道状況が悪いため人力でしか除却等ができず、かつ昭和35年以前に建築された老朽家屋等について、除却費用の一部を市が補助することにより、除却を促進し、居住環境の向上を図ります。 (最終目標と目標年度) 平成32年度	10 件	50 件	54.0 %			
					やや遅れ	やや遅れ	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	補助制度の利用促進を図るため、以下のPR活動を実施します。 ・パンフレットの作成及び区役所・出張所等の庁舎への設置、解体事業者・住宅関連事業者への配布 ・市政だより・ホームページ・住宅情報誌への掲載、ポスターの掲示			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	PR活動の実施			実施	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	<パンフレット設置・配布> ①区役所等庁舎 ②解体事業者 ③住宅関連事業者 <その他> ④市政だより ⑤ホームページ ⑥住宅情報誌 ⑦ポスター	実施	実施				
	問合せ・相談件数			128 件	やや遅れ	順調	
補助事業の問合せ・相談件数により、普及啓発活動の効果を検証します。	131 件	130 件	98.5 %	遅れ			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	パンフレットの設置・配布や、市政だより・ホームページへの掲載など制度のPR活動を積極的に行った結果、平成24年度の制度利用実績は、平成23年度の10件に対し、27件(前年度+17件)となりました。一方、目標に対する実績は54.0%に留まり、まだ制度に対する認識が十分でないと考えます。今後も、制度PRについて、新たなツールを導入するなど、引き続き強化していく必要があります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	老朽家屋所有者に対して市が自ら行うPR活動に加え、家屋解体事業者、住宅事業者、不動産業者など民間事業者と連携した制度PRについても強化し、制度利用の促進を図ります。また、当課では、老朽危険家屋について、所有者に対し、状況によっては家屋の除却も含めて、危険な状態を改善するよう指導等を行っています。平成25年度より「老朽家屋等除却促進事業」を当課で行います。これにより、所有者への改善指導等と合わせ、補助制度の利用を促すことができ、老朽危険家屋の除却促進が期待できます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅計画課
課長名	尊田

事業名	北九州市定住促進支援事業			施策番号	
				Ⅲ - 1 - (1) - ②	
事業概要	市内に転入し、一定要件を満たす住宅の購入・建設を行なう世帯に対し、市及び民間住宅事業者がそれぞれ最大50万円相当、合わせて100万円相当の優遇措置を行います。				事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.05 人
	29,699 千円	62,250 千円		5,325 千円	係長 0.10 人 職員 0.50 人

■ 直営	■ 補助金
□ 全部委託	□ 負担金
■ 一部委託	□ 指定管理
□ その他	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	民間住宅事業者と協働し、良質な住宅の建設又は購入を行う市外からの転入世帯に対し、最大100万円の優遇措置を行うことにより、市内への定住を促進します。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	北九州市定住促進支援事業による認定世帯数	100 世帯	100 世帯	100 世帯	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市外から転入し、住宅を建設(購入)する方へ最大100万円の優遇措置を行うことで、市内への定住を促進します。 (最終目標と目標年度)年間100世帯を認定			100.0 %		
	(最終目標と目標年度)					大変順調

活動計画	住宅関連情報誌、市政だより、ホームページ、チラシ配布などにより広くPRを行います。			活動実績	活動結果は下記の通りです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	事業PRのためのチラシ配布	3 回	3 回	3 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	民間住宅事業者を通じて、住宅購入を検討している方へ広報チラシを配布します。また、市外居住者の参加が見込まれる本市関連のイベント等において説明ブースの設置やチラシの配布を行います。			100.0 %		
	(最終目標と目標年度)					大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	東京や市内のイベント会場などで積極的にPRを行った結果、目標とする100世帯の認定を達成しました。本事業は、市外居住者を対象とするため、今後とも効果的なPRの手法を検討していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市外からの定住世帯が増加することにより、市税収入も増加するため、本事業の費用対効果は高いと考えています。また、市と同程度程度の優遇措置を民間事業者も実施する制度であることから、市の負担軽減にも役立っていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都市計画課
課長名	今崎

事業名	魅力ある街並み形成				施策番号	
					Ⅲ - 1 - (2) - ②	
事業概要	本事業は、北九州市らしい個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進するものです。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
	870 千円	1,605 千円			5,575 千円	係長 0.20 人 職員 0.40 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州らしい個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、「北九州市都市景観条例」や「関門景観条例」に基づく景観誘導や、景観アドバイザー制度の活用による公共施設等の魅力向上など、市民が誇りと愛着を持てる街並み形成を推進します。	成果実績	良好な景観形成に有効な「景観アドバイザー制度」の協議件数も前年に比べ増加しており、魅力的な街並み形成を推進しています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	北九州らしい個性的で魅力的な都市景観の向上		市民が誇りと愛着を持てる街並み形成を目指します。		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「市民が誇りと愛着を持てる街並み形成」を数値で表すのは困難ですが、毎年実施している「市民意識調査」の結果も参考にしながら、良好な景観づくりを行なうための技術力や意識の向上を図り、美しい街並みが市内各所に増えていくことを指標とします。 (最終目標と目標年度)					順調

活動計画	①全部局に対する景観アドバイザー制度の周知・活用依頼 ②高優賃・特優賃の計画への景観アドバイザー活用 ③イントラナビに過去の協議議事録の掲載など、景観アドバイザー制度の活用について周知を図っていきます。また、景観づくりに対する市民意識の醸成を図るため、積極的に地域への景観アドバイザーを派遣します。	活動実績	活動実績は以下のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	景観アドバイザー会議協議件数			51 件	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	景観アドバイザー制度の周知・活用促進を行なうことで協議件数の向上に努め、設計段階から適切なアドバイスを行なうことで、公共施設や民間施設の景観向上を目指します。なお、目標値は、過去の実績を参考にしています。	35 件	46 件	110.9 %	順調	
景観アドバイザー地域派遣回数				0 回	やや遅れ	順調
市民・事業者・行政の協働による景観づくりを進めていくため、市民の地域における景観づくりへの取組み支援策として、景観アドバイザーを地域へ派遣し、本市の景観向上に努めます。なお、目標値は、過去の実績を参考にしています。	12 回	8 回	0.0 %	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	景観アドバイザー協議件数は、官民間問わず積極的な制度の活用依頼を行ったことから、平成24年度は50件を超えました。協議内容自体も意義のある充実した内容となり、良好な景観形成に寄与しています。また、平成24年度に実施した市政評価においても、都市景観の整備は6位と上位の評価を受けるなど、一定の成果が出ています。景観アドバイザーの地域派遣制度について、平成24年度の実績はありませんが、対象地域を絞込み、個々に活用依頼を行うなど、さらなる制度の周知徹底を図っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	12名在席している景観アドバイザーの中から、案件や内容に応じて、数名のアドバイザーを適切に選択しており、低コストで最大の効果が得られるように務めています。さらに、事前に会議資料の精査を行うなど、会議の効率性を意識した運営を行なっています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅計画課
課長名	尊田

事業名	北九州市定住促進支援事業			施策番号	
				IV - 1 - (2) - ③	
事業概要	市内に転入し、一定要件を満たす住宅の購入・建設を行なう世帯に対し、市及び民間住宅事業者がそれぞれ最大50万円相当、合わせて100万円相当の優遇措置を行います。				事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.50 人
	29,699 千円	62,250 千円			

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	民間住宅事業者と協働し、良質な住宅の建設又は購入を行う市外からの転入世帯に対し、最大100万円の優遇措置を行うことにより、市内への定住を促進します。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	北九州市定住促進支援事業による認定世帯数	100 世帯	100 世帯	100 世帯	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市外から転入し、住宅を建設(購入)する方へ最大100万円の優遇措置を行うことで、市内への定住を促進します。 (最終目標と目標年度)年間100世帯を認定			100.0 %		
	(最終目標と目標年度)					大変順調

活動計画	住宅関連情報誌、市政だより、ホームページ、チラシ配布などにより広くPRを行います。			活動実績	活動結果は下記の通りです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	事業PRのためのチラシ配布	3 回	3 回	3 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	民間住宅事業者を通じて、住宅購入を検討している方へ広報チラシを配布します。また、市外居住者の参加が見込まれる本市関連のイベント等において説明ブースの設置やチラシの配布を行います。			100.0 %		
	(最終目標と目標年度)					大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	東京や市内のイベント会場などで積極的にPRを行った結果、目標とする100世帯の認定を達成しました。本事業は、市外居住者を対象とするため、今後とも効果的なPRの手法を検討していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市外からの定住世帯が増加することにより、市税収入も増加するため、本事業の費用対効果は高いと考えています。また、市と同程度程度の優遇措置を民間事業者も実施する制度であることから、市の負担軽減にも役立っていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	再開発課
課長名	吉田

事業名	住宅市街地総合整備事業			施策番号		
				V - 1 - (1) - ①		
事業概要	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費や共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行うものです。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
	90,940 千円	204,900 千円			6,900 千円	係長 0.20 人 職員 0.50 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	既成市街地にある遊休地や企業未利用地等を活用して、職住近接型の良好な市街地住宅の整備や公共施設の整備を総合的に行い、住宅供給による市街地への定住人口の増加や地域の活性化等を図ります。また、都市機構や住宅供給会社などの公的機関や民間事業者により市が補助金交付などの支援をすることで、住宅供給を促進し、官民協働でのまちづくりに取り組み、街なか居住の推進を図り、快適な居住環境を創出します。			成果実績	当事業の成果を、毎年度、数値で検証することは困難ですが、今年度事業中の建設工事については、順調に進んでおり、平成25年度の完成を目指します。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積) 住宅市街地総合整備事業において、補助金交付などによる民間事業者の支援や道路・公園などの関連公共施設整備を行うことで、市街地(街なか)への住宅供給を進めます。目標値は市街地総合整備計画で設定されています。 (最終目標と目標年度) 2,040戸 (平成31年度)	1,629 戸	単年度では設定できません。 (25年度完成予定: 累計 1,760戸)	複数年度工事の中途年度であり、実績はあげられません。	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック    <b>順調</b>	
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	平成23年度に着工した大里本町地区(131戸)については、平成25年8月完成を目指します。また、八幡高見地区の共同住宅建設に係る実施設計が行われる予定です。これらに対し、市は補助金交付などの支援を行うと共に、城野駅北地区の整備計画策定を行います。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	ベイトリア門司マリーズ建設工事(大里本町地区)の進捗率 平成25年度の完成に向け、事業の進捗率を指標として設定しました。	7.5 %	62 %	62 % 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック    <b>順調</b>	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動の状況については、予定どおり工事が進み、目標の進捗率に達していることから、「順調」としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	同様の住宅供給に比べて、購入者の負担を軽減でき、併せて良好な市街地居住環境の整備に寄与しているものと考えます。また、民間建設(資金)を活用し、その一部を助成する事業であり、効率的に良質な住宅ストックの形成ができています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	折尾総合整備事務所
課長名	藤田・鷹取・田中・門田

事業名	折尾地区総合整備事業				施策番号	
					V - 1 - (1) - ①	
事業概要	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	3,235,350 千円	3,928,150 千円			236,000 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	折尾駅周辺では、鉄道や踏切による市街地の分断や交通渋滞の発生、また、道路などの基盤整備の遅れや密集住宅地区の改善も課題になっています。そのため、連続立体交差事業、街路事業及び土地区画整理事業の3事業を一体的に実施する折尾地区総合整備事業により、これらの課題を解決し、「折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とする」ことを目指します。			成果実績	平成25年度に、事業期間の見直し(3年延伸)を行ったことから、「やや遅れ」としました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とすることを目指します。 「折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とする」ことを数値で表すことは、長期にわたる事業の途上であることから、現在は困難です。今後、事業進捗に応じ、例えば駅利用者数や老朽家屋数、居住人口など、成果を検証できる客観的指標やその目標値等を検討します。 (最終目標と目標年度) 事業完了予定 平成37年度	—	交通利便性や住環境の向上			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  <b>やや遅れ</b>

活動計画	連続立体交差事業及び街路事業については、国道3号交差部の筑豊本線トンネル工事や短絡線の高架工事(JR施工)、道路改築工事、河川移設工事、用地買収など(市施工)を行います。土地区画整理事業(市施工)については、堀川町地区の仮換地指定に伴う移転補償などを行います。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	折尾地区総合整備事業進捗率 平成34年度(事業期間の見直し後は、平成37年度)の事業完了に向け、事業進捗率を指標として設定しました。	23 %	30 %	27 % 90.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  <b>やや遅れ</b>	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動の状況については、一部の工事や用地買収において遅延が生じていることから、「やや遅れ」としました。成果の状況については、現時点で検証することは困難ですが、例えば、JR折尾駅利用者数は平成7年度以降減少傾向にありましたが、近年は減少の割合が抑制されるなど、事業目的を達成する上では、本事業を行うことは有効的であると考えています。しかし、平成25年度に、事業期間の見直し(3年延伸)を行ったことから、「やや遅れ」としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	事業実施にあたっては、施工可能な工法を複数案検討して経済比較を行い、より安価な工法等を選定するなど、コスト削減に努めました。また、市で発注する工事は公共事業として、入札により発注しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅計画課
課長名	尊 田

事業名	優良賃貸住宅支援事業			施策番号	
				V - 1 - (1) - ①	
事業概要	一定の基準を満たし建設された優良賃貸住宅への入居者に対し、家賃減額補助を行い、入居促進を図ります。				事業手法
					<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	41,022 千円	48,353 千円			課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 1.60 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	基準を満たす優良賃貸住宅(特優賃)の入居者に対して家賃の補助を行い、生活利便性が高く、都市ストックも充実している「街なか」への居住促進を図ります。 特定優良賃貸住宅 : ファミリー世帯向けの居住環境が良好な賃貸住宅です。(特優賃) 一定要件を満たす市が認定した管理会社により適切な管理が行われます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	特優賃の入居率	87.9 %	88 %	86.5 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「街なか」にある良質な賃貸住宅である特優賃において、入居率を向上することにより「街なか」への居住促進を図ります。 (最終目標と目標年度) 通年 入居率80%以上を維持			98.3 %		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	特優賃の入居対象となる方に対して家賃補助を行うことで入居促進を図ります。また、制度をPRするための制度のパンフレットを各区役所や市民センターへ配置するとともに、ホームページを活用し、幅広く広報活動を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	特優賃の入居者への家賃補助	547 戸	500 戸	502 戸	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	家賃補助の対象となる入居者に対して、家賃の補助を行います。			100.4 %		
	広報活動	—	パンフレットの配置及び、ホームページの更新	パンフレットの配置及び、ホームページの更新を実施しました。	やや遅れ 遅れ	大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動の状況は大変順調です。入居促進のための家賃補助は有効と考えています。物件の管理開始から10年間までが家賃補助期間となるため、10年を経過した住戸については補助対象外となり、今後、補助対象戸数は減少することになります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、民間活力に対し家賃補助を行うことにより、ファミリー世帯及び高齢者に対して低廉な家賃で優良な賃貸住宅を確保できるため、市が直接供給する場合と比べて、経済性、効率性は高いと考えます。また、国の補助事業を活用することによって、市の財政負担を軽減しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)



# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都市交通政策課
課長名	児島

事業名	環境首都総合交通戦略の推進			施策番号			
				V - 1 - (1) - ②			
事業概要	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図ることとしています。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指しています。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.02 人	
	47,754 千円	34,454 千円			6,580 千円	係長 0.11 人 職員 0.70 人	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。			成果実績	当事業の成果の検証を、毎年度、数値で検証することは困難ですが、平成25年度に中間の事業効果の検証を、また、平成30年度には、最終的なものを実施します。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	市内の公共交通人口カバー率		平成17年度調査結果の80%を維持します。		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%を維持します。 (最終目標と目標年度) 80%(30年度)					順調	
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性を向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成や北九州市公共交通1日フリー乗車券事業の推進を行います。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	公共交通マップの作成及び更新		3 地区	3 地区	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくなるため、便宜を図ります。	2 地区		100.0 %		順調	
	北九州市公共交通1日フリー乗車券事業の推進		6 事業者	6 事業者	やや遅れ 遅れ	順調	
公共交通の利用促進や交通事業者相互の連携強化を図るため、平成24年9月から10月までの土・日・祝日(計20日間)で、北九州市内の公共交通機関(6事業者)相互で利用可能な1日フリー乗車券を発行します。	—		100.0 %				

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	公共交通マップは、昨年度製作した全区版、八幡西区版を更新するとともに、新たに若松区版の製作を行い、転入者をはじめとする市民に配布し、公共交通利用促進に寄与しました。北九州市公共交通1日フリー乗車券は、市内の公共交通事業者6事業者が参加し、市内の公共交通が1日乗り放題になる九州初の取組みであり、交通事業者の連携強化や利用者の利便性向上に寄与しました。このことから、活動の状況は順調としました。また、成果の状況については、毎年度測定することが困難ですが、大きな路線廃止がなかったため、順調としています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	公共交通マップについては、民間の交通事業者が製作したマップも活用し、全区それぞれのマップをそろえることにしています。北九州市公共交通1日フリー乗車券は、民間事業者相互の取組みであり、市は広報などの支援を行っています。今後も、民間交通事業者と協力し、公共交通の利用促進への取り組みを続けていきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都心・副都心開発室
課長名	関川

事業名	小倉都心賑わいづくり推進事業				施策番号	
					V - 1 - (2) - ①	
事業概要	地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援や、地域資源を活かした四季折々のイベントを開催することで、小倉都心の賑わい創出や魅力向上を図ります。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	(人件費備考)
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		
	43,441 千円	35,021 千円		4,350 千円		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援や、地域資源を活かした四季折々のイベントを開催し、年間来場者数を増やすことで、小倉都心の賑わい創出や魅力向上を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数	(年間延べ)	(年間延べ)	163 万人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。イベント来場者は気象状況等により大きく左右されることを勘案したうえで、過去の実績等から目標値を設定しました。 (最終目標と目標年度) 年間延べ150万人	163 万人	150 万人	108.7 %			
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	イベントへの直接的な集客はもとより、地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーションなどの観点も重視しながら、魅力ある賑わいづくりイベントを実施していきます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	小倉都心における賑わいづくりイベント等の年間実施件数			9 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援等を通じて、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。	9 件	8 件	112.5 %		
					やや遅れ	順調
				遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	イベントへの年間来場者数や開催数が目標値を超えるなど、地元と連携して賑わいづくりイベントに取り組んだことにより、小倉都心の賑わい創出・魅力向上を図ることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	地元と連携することで、民間の活気やノウハウを活用した賑わいづくりのイベントを実施し、経済性・効率性の高い賑わいの創出や魅力の向上を図ることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都心・副都心開発室
課長名	関川

事業名	中心市街地活性化基本計画の推進				施策番号	
					V - 1 - (2) - ①	
事業概要	中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、「北九州市中心市街地活性化基本計画(小倉地区)」を策定し、内閣総理大臣による認定を受けました。計画期間は平成20年7月から平成26年3月までの5年9ヶ月で、現在103の事業を計画に位置づけ、公民一体となった取組を進めています。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	17,192 千円	13,665 千円		12,675 千円	(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 内閣総理大臣の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、小倉都心地区において、国の支援策を活用しながら、行政、商業、業務、文化等の機能の集積を効果的に図り、北九州の顔としてのまちづくりを公民一体となって進めます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。			
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	広域商業拠点の賑わいの向上 ・商店街エリアを中心とした歩行者通行量 平成25年度まで約20.4%増(対平成19年度比) ・既存の主要大規模商業施設の年間来店者数 平成25年度まで約6.8%増(対平成18年度比) (最終目標と目標年度) 177,000人/日、52,000,000人/年 (H25年度)	150,658 人/日 46,052,870人/年	単年度目標設定なし	159,065 人/日 26年度公表予定	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	文化的で非日常的な都心の魅力向上、昼間人口の拡大による活力向上 ・主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数 平成25年度まで約19.4%増(対平成18年度比) ・事業所従業者数(民営) 平成25年度まで約6.8%増(対平成18年度比) (最終目標と目標年度) 197万人/年、69,000人 (H25年度)	154.0 万人 70,568 人	単年度目標設定なし	26年度公表予定 72,031 人	やや遅れ 遅れ	やや遅れ

活動計画	計画がスタートして以降、厳しい経済情勢が続いていますが、引き続き中心市街地活性化協議会を中心に、さらなる取組みの充実を図りながら、適切なフォローアップを行っていきます。	活動実績				
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	中心市街地活性化協議会(総会、幹事会、専門部会等)の年間実施回数 小倉地区の中心市街地活性化の実現に向けて、多様な関係者が参画する中心市街地活性化協議会を中心に会議を行い、適切なフォローアップを行っていきます。	年間 17 回	年間 12 回	年間 16 回 133.3 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の総事業数 中心市街地の活性化に向けて、公民の取組みを5年9ヶ月で一体的に進めるため、積極的に事業を追加するなど、取組みの充実を図っていきます。	103 事業	単年度目標設定なし	103 事業	やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 代表的な4つの成果指標について、事業所従業者数以外は、目標値に到達していませんが、歩行者通行量は増加に転じており、歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数は減少傾向から横ばいに転じるなど、活性化基本計画の取組により成果指標に改善の兆しが見えています。
<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	中心市街地活性化法に基づく国の認定を受けた活性化基本計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。 また、短期に集中した実効性の高い認定計画として、官民の多様な取組みを一体的に進めていくことは、小倉都心のにぎわいづくりにおいて有効性が高いものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都心・副都心開発室
課長名	奥野

事業名	黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業				施策番号	
					V - 1 - (2) - ②	
事業概要	九州厚生年金病院跡地等(約3.3ha)に、図書館、ホール、公園など、文化・生涯学習・コミュニティ活動を通して人が交流する場や、快適に憩える都市空間をPFI事業にて整備することにより、副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいを再生させます。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.50人 係長 1.00人 職員 1.00人
	116,947 千円	0 千円		23,250 千円		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	九州厚生年金病院跡地等(約3.3ha)に、図書館、ホール、公園など、文化・生涯学習・コミュニティ活動を通して人が交流する場や、快適に憩える都市空間を整備し、平成24年7月のオープンを目指します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	「文化・交流拠点地区」の整備	完成に向けて着実に施設整備等を実施	単年度目標設定なし	24年7月オープン	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	PFI事業による図書館、ホール、公園などの整備に向け、施設的设计などを進め、平成22年内に工事着手を図り、平成24年7月のオープンを目指します。 (最終目標と目標年度) 平成24年7月オープン						順調

活動計画	PFI事業による図書館、ホール、公園などの施設整備を進め、平成24年7月のオープンを目指します。			活動実績	平成24年7月1日にオープンしました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	施設整備に係る関係者定例会議の開催(年間実施回数)	12 回	1 回	1 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	PFI事業による図書館、ホール、公園などの施設整備を計画的に進めるため、月1回、市と事業者による定例会議を開催し、施工状況を確認し、着実な工事の進捗を図ります。(23年度までの活動指標。※24年度は前年度に引き続き計画的に施設整備を実施した結果、当初予定通り、平成24年7月1日にオープンしました。)						順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、中心市街地活性化基本計画(平成20~25年度)の主要事業であり、計画期間内の平成24年7月のオープンを目指し、当初の予定どおり、計画的で着実な施設整備を進めてきました。  民間資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用したPFI事業(BTO方式)により事業を進めます。本事業については、従来の公共事業発注方式に比べ、「効率性(施設整備と維持管理運営の一体による使いやすく運営しやすい施設)」や「経済性(性能発注・一括発注による事業費の削減、事業期間内における財政負担の平準化など)」の面で効果があります。
-----------	---	--

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都心・副都心開発室
課長名	今田

事業名	黒崎副都心賑わいづくり推進事業				施策番号	
					V - 1 - (2) - ②	
事業概要	地元のまちづくり団体や商店街等を連携し、黒崎の歴史・文化等を活かした賑わいづくりイベントを開催することで、黒崎副都心における回遊性の向上とまち全体の魅力を高めます。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
	21,425 千円	13,333 千円			1,350 千円	係長 0.04 人 職員 0.05 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地元のまちづくり団体や商店街等を連携し、黒崎の歴史・文化等を活かした賑わいづくりイベントにより、年間来場者数を増やすことで、黒崎副都心における回遊性の向上とまち全体の魅力を高めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数	(年間延べ) 44.5 万人	(年間延べ) 40 万人	45.5 万人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、黒崎副都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。イベント来場者は気象状況等により大きく左右されることを勘案したうえで、過去の実績等から目標値を設定しました。 (最終目標と目標年度) 年間延べ40万人			113.8 %			
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	イベントへの直接的な集客はもとより、地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーション等の観点も重視しながら、魅力ある賑わいづくり事業を進めていきます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	黒崎副都心における賑わいづくりイベント等の年間実施件数	4 件	4 件	4 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	地元まちづくり団体や商店街などが中心となったまちづくり活動への支援等を通じて、黒崎副都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。			100.0 %			
					やや遅れ	順調	
				遅れ			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	イベントへの年間来場者数や開催数が目標値を達成するなど、地元と連携して賑わいづくりイベントに取り組んだことにより、黒崎副都心の賑わい創出・魅力向上を図ることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	地元と連携することで、民間の活力やノウハウを活用した賑わいづくりのイベントを実施し、経済性・効率性の高い賑わいの創出や魅力の向上を図ることができました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都心・副都心開発室
課長名	今田

事業名	中心市街地活性化基本計画の推進				施策番号	
					V - 1 - (2) - ②	
事業概要	中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、「北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」を策定し、内閣総理大臣による認定を受けました。計画期間は、平成20年7月から平成26年3月までの5年9ヶ月で、現在58事業を計画に位置づけ、公民一体となった取組を進めています。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	17,192 千円	13,665 千円		11,525 千円	(人件費備考)	

## [Plan]計画 → [Do]実施 → [Check]評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	黒崎副都心地区を、都市基盤整備等により商業・業務・文化などの都市機能の集積と広域交通拠点としての機能の充実を図り、北九州都市圏西部の中核としての役割を果たせるようにします。そのため、国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、公民の多様な取組みを一体的に進めます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	来街者で賑わうまち(集客と回遊性の強化) ・中心市街地における歩行者通行量 平成25年度までに約30%増(対平成19年度比) ・中心市街地の居住人口 平成25年度までに約10%増(対平成19年度比) (最終目標と目標年度) 27,000人/日、6,300人(H25年度)	18,513人/日 6,370人	単年度目標 設定なし	20,933人/日(78%) 6,411人(101%)	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	経済活力のあるまち(商業の活性化) ・中心市街地における小売業年間販売額 平成25年度までに約12%増(対平成19年度比) ・中心商店街ゾーンの空き店舗率 平成25年度までに5ポイント改善(対平成19年度比) (最終目標と目標年度) 48,700百万円、16%(H25年度)	— 16.9%	単年度目標 設定なし	平成26年度公表予定 18.8%(90%)	やや遅れ 遅れ	やや遅れ

活動計画	計画がスタートして以降、厳しい経済情勢が続いていますが、引き続き中心市街地活性化協議会を中心に、さらなる取組の充実を図りながら、適切なフォローアップを行っていきます。	活動実績	・協議会5回、幹事会5回(うち共同開催2回) ・回遊性向上研究会(11回) ・ひとつづくり・まちづくり推進委員会(4回)			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	中心市街地活性化協議会(総会、幹事会、専門部会等)の年間実施回数 黒崎地区の中心市街地活性化の実現に向けて、多様な関係者が参画する中心市街地活性化協議会を中心に会議を行い、適切なフォローアップを行っていきます。	年間 28回	年間 12回	年間 23回 191.7%	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の総事業数 中心市街地の活性化に向けて、公民の取組みを5年9ヶ月で一体的に進めるため、積極的に事業を追加するなど、取組の充実を図っていきます。	58事業	単年度目標 設定なし	58事業	やや遅れ 遅れ	順調

## [Check]評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 代表的な4つの成果指標について、居住人口以外は目標値に到達していませんが、空き店舗率は減少しており、歩行者通行量は減少傾向から横ばいに転じるなど、活性化基本計画の取組により成果指標に改善の兆しが見えています。
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点 中心市街地活性化法に基づく国の認定を受けた活性化基本計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。また、短期に集中した実効性の高い認定計画として、公民の多様な取組みを一体的に進めていくことは、黒崎副都心のにぎわいづくりに対して有効性が高いものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

## [Action]→[Plan] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅計画課
課長名	尊田

事業名	中心市街地共同住宅供給事業			施策番号		
				V - 1 - (2) - ②		
事業概要	北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)区域内で供給される優良な共同住宅を5年間(20~24年度)で300戸認定し、戸当たり最大100万円の建設費補助を行います。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.12 人
	0 千円	160,000 千円			14,548 千円	係長 0.46 人 職員 1.15 人
						<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」区域内において、優良な共同住宅の供給を促進することで、「街なか居住の推進(定住人口の増進)」と「市街地の環境整備」を図り、中心市街地の活性化を進めることを目的とします。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	中心市街地共同住宅供給事業における認定累計戸数			293 戸	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の計画期間内(平成20~24年度)での認定戸数300戸を目指します。 (最終目標と目標年度) 認定戸数300戸(平成24年度末)	208 戸	300 戸	97.7 %		
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	共同住宅の建設費の一部を補助することにより、中心市街地における優良な共同住宅の供給を誘導します。当該計画区域内での優良な共同住宅の認定戸数の目標達成に向けて制度のPRを行い、本住宅への入居の促進を図ります。	活動実績	活動結果は下記の通りです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市政だよりに入居者募集記事の掲載			1 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	当事業で認定し、建設される共同住宅の入居者を募集するため、市政だよりに入居者募集の記事を掲載します。	1 回	1 回	100.0 %		
					やや遅れ	順調
				遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は85戸を認定し、認定累計戸数が293戸となり、目標を概ね達成しました。また、当事業で供給された共同住宅においては、完成後の入居率はほぼ100%と高く、市外等からの転入者の割合も高いことから、当事業の効果は大きいと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、中心市街地(黒崎)への良質な民間住宅の建設を誘導し、街なか居住の推進を図るもので、認定については、公平な審査・判断等が必要であるため、実施主体は市が適当であると考えます。また、国の補助事業を活用することによって、市の財源負担を軽減しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	字庫・研究都市開発事務所 (区画整理課)
課長名	川原(原田)

事業名	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業				施策番号	
					V - 1 - (3) - ①	
事業概要	本事業は、北九州学術研究都市の第二期事業であり、本市が優れた産業都市であるための知的基盤の中核として、先端科学に関する教育・研究機関の集積や良好な宅地・住宅供給を目標に周辺の自然環境や都市環境を活かしながら複合的なまちづくりを目指し開発を行うものです。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 24年度執行額には、前年度からの繰越分が含まれています。	目安の金額		課長 1人 係長 4人 職員 10人
事業費	2,043,661 千円	1,908,000 千円		126,500 千円		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本事業は、北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業です。 施行者: 北九州市、事業期間: 平成14年4月から平成27年3月、施行面積: 約135.5ヘクタール、国から認可された土地区画整理事業として整備を進めています。	成果実績	目標達成に向け、着実に事業を推進しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	研究・開発拠点の整備及び周辺の自然環境を活かした複合的なまちづくり		魅力あるまちづくり		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	本地区では大学等の知的基盤の集積と併せて、豊かな自然環境を活かした魅力あるまちづくりを目指しています。 本事業は、必要な宅地等の基盤整備を行います。  (最終目標と目標年度) 基盤整備完了予定 平成27年3月				順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	今年度は、平成24年度中に土地利用の開始を予定している小敷地区及び塩屋地区の宅地や道路の整備などを重点的に行います。 また、平成27年3月の地区全体の整備完了に向けて地区全体で工事に着手する予定です。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業進捗率			80.1 %	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	本事業は知的基盤の整備を中核に複合的なまちづくりを進めるため、その基礎となる宅地整備等を計画的に進めていきます。進捗率は、総事業費に対する当該年度までの事業執行額の割合を示しています。	71.7 %	82.2 %	97.4 %	順調	
					やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	事業の進捗状況は、本事業を共同で行っている地権者の方々の生活設計にも影響を及ぼすため地区全体の整備を計画的に進めていく必要があります。 本年度は、小敷地区及び塩屋地区の整備を重点的に行い、土地の利用を開始することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は研究・開発拠点の整備という施策目標の達成に必要な不可欠な基盤整備を行う事業です。そのため、今後とも市が主体となり、計画的に事業を進めることが適切であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)



# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都市交通政策課
課長名	児島

事業名	環境首都総合交通戦略の推進			施策番号			
				V - 2 - (3) - ①			
事業概要	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図ることとしています。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指しています。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.02 人
	47,754 千円	34,454 千円			6,580 千円	係長	0.11 人
					職員	0.70 人	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。	成果実績	当事業の成果の検証を、毎年度、数値で検証することは困難ですが、平成25年度に中間の事業効果の検証を、また、平成30年度には、最終的なものを実施します。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市内の公共交通人口カバー率  公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%を維持します。  (最終目標と目標年度) 80%(30年度)		平成17年度調査結果の80%を維持します。			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性を向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成や北九州市公共交通1日フリー乗車券事業の推進を行います。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	公共交通マップの作成及び更新  市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくなるため、便宜を図ります。  北九州市公共交通1日フリー乗車券事業の推進  公共交通の利用促進や交通事業者相互の連携強化を図るため、平成24年9月から10月までの土・日・祝日(計20日間)で、北九州市内の公共交通機関(6事業者)相互で利用可能な1日フリー乗車券を発行します。	2 地区	3 地区	3 地区 100.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック    <b>順調</b>
		—	6 事業者	6 事業者 100.0 %	やや遅れ 遅れ	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	公共交通マップは、昨年度製作した全区版、八幡西区版を更新するとともに、新たに若松区版の製作を行い、転入者をはじめとする市民に配布し、公共交通利用促進に寄与しました。北九州市公共交通1日フリー乗車券は、市内の公共交通事業者6事業者が参加し、市内の公共交通が1日乗り放題になる九州初の取組みであり、交通事業者の連携強化や利用者の利便性向上に寄与しました。このことから、活動の状況は順調としました。また、成果の状況については、毎年度測定することが困難ですが、大きな路線廃止がなかったため、順調としています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	公共交通マップについては、民間の交通事業者が製作したマップも活用し、全区それぞれのマップをそろえることにしています。北九州市公共交通1日フリー乗車券は、民間事業者相互の取組みであり、市は広報などの支援を行っています。今後も、民間交通事業者と協力し、公共交通の利用促進への取り組みを続けていきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都市交通政策課
課長名	児島

事業名	黒崎芦屋間急行バス試験運行			施策番号 V - 2 - (3) - ①		
	本市と芦屋町の共同事業として(1)本市と芦屋町の広域連携(2)学術研究都市の魅力アップ(3)黒崎地区の活性化を図るため平成14年10月から黒崎と芦屋間を結ぶ急行バスを運行しています。					
事業概要	(1)本市と芦屋町との広域連携(2)学術研究都市の魅力アップ(3)黒崎地区の活性化を図るため平成14年10月から黒崎と芦屋間を結ぶ急行バスを本市と芦屋町で費用負担をして試験的に運行し、公共交通の利便性の向上を図るものです。					
	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.03 人
	24,334 千円	12,500 千円			3,345 千円	係長 0.15 人 職員 0.20 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか (1)本市と芦屋町との広域連携(2)学術研究都市の魅力アップ(3)黒崎地区の活性化を図るため、副都心黒崎地区と芦屋町を結ぶ急行バスを本市と芦屋町で費用負担をして試験的に運行し、公共交通の利便性の向上を図るものです。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	1便当たり利用者数	16.7 人 / 便	28.8 人 / 便	15.7 人 / 便	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	上記3つの目的の達成状況を確認するには、当急行バスの利用者数が指標になります。全国的にバスの利用需要の減少が続くなか本事業も厳しい状況にありますが、積極的なPR活動や利便性向上策を実施し、1便あたりの利用者数の増加を図っていきます。 (最終目標と目標年度)			54.5 %		
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ

活動計画	昨年度に引き続き路線バスの試験運行を行うとともに、試験運行終了後の乗合バス事業者による本格実施に向けての効果の実証、検証を行います。 【運行概要】 運行便数:平日・土曜日 往復24便/日、日祝日 往復19便/日 運行事業者:西鉄バス北九州株と市交通局による共同運行(試験運行の実施主体として、本市、芦屋町、西鉄バス北九州株、北九州市交通局の4者で黒崎芦屋間急行バス推進協議会を設立し、関係者が一体となって利用促進等について検討する体制としています。)			活動実績	活動実績は下記のとおりです	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	運行するバスの便数	24 (平・土) 便 / 19 (休日) 日	24 (平・土) 便 / 19 (休日) 日	24 (平・土) 便 / 19 (休日) 日	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	経費を削減し、試験運行終了後の本格実施に向けての判断材料とするため、平成23年度に見直しした便数(減)で運行しました。					
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 1便あたりの利用者数は前年度を若干下回り、目標値の約5割にとどまりました。
「経済性」(同成果を低コストで)	運行経費削減策として黒崎芦屋間急行バス推進協議会において運行便数の削減を平成23年度に行いました(平日44便→24便、休日32便→19便)。その結果運行にかかる経費を削減することができましたが、利用者の他の交通機関等への逸走が生じたものと思われま。本事業を効率的に実施するためには、1便あたり28.8人の利用者が必要であり、現在の利用状況では直ちに民間活力の導入は困難であると考えられます。
「効率性」(同コストで高成果を)	
※民間活力導入の視点	

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都市交通政策課
課長名	児島

事業名	おでかけ交通事業			施策番号		
				V - 2 - (3) - ②		
事業概要	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行するものです。					<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.1 人
	6,533 千円	12,300 千円			15,150 千円	係長 0.5 人 職員 1.2 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	路線バスの廃止地区やバス路線のない高台地区などにおいて、地域が主体となって設立した運営委員会を主体に、地域、市、交通事業者の3者で連携して地域住民の交通手段の確保を図ります。	成果実績	おでかけ交通の側面支援を実施し、運行の維持、継続を図りました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	既運行地区におけるおでかけ交通の維持		既運行地区におけるおでかけ交通の維持を図ります。		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	生活交通の維持を数値化するのは困難ですが、3者で調整を行い、住民にとっての利用しやすさと交通事業者の採算確保を両立させることを目指します。 (最終目標と目標年度)				順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	遅れ

活動計画	平成23年度9月末でバス路線が廃止になった地区のうち、おでかけ交通の実施を要望している地区において、隙間なくおでかけ交通を運行開始できるよう支援しました。			活動実績	活動実績は下記のとおりです	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	事業主体に対する側面支援による運行の維持継続		事業主に対する側面支援を実施しました。	事業主に対する側面支援を実施しました。	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体となって取り組む事業であり、市は運輸局や既存の交通事業者など、関係機関との調整や運営委員会の事務局、PR活動等の支援、車両調達等の費用及び運行に要する費用の一部に対する助成などの側面支援を行い、安定的な運行の維持・継続を図ります。				順調	
					やや遅れ	遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	おでかけ交通の運行費助成制度に該当する地区(本運行3地区、試験運行2地区)に対して助成を行い、新たに本運行を開始した地区に対しても車両購入助成を実施しました。また、運営委員会と一緒にチラシによるPR活動や回数券販売促進キャンペーン等を実施し、更なる利用促進を図りました。 また、新規におでかけ交通の実施を検討している地区に対しては適宜助言等を行っています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本市では、地域や交通事業者が運行継続に対して努力することを前提として、収支が赤字の際に運行経費の一部を助成しています。また、地域にとって利用しやすいおでかけ交通となるよう三者で運営委員会を開催し、タイヤの見直しなどの取り組みを検討していきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅整備課
課長名	重石

事業名	市営住宅既存ストック整備事業			施策番号		
				V - 3 - (2) - ①		
事業概要	既存の市営住宅の居住水準および安全性の確保する為、平成27年度までに、耐震安全性の低い住棟の耐震改修を累計8,000戸、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)を累計4,200戸実施します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	
813,422 千円		1,180,600 千円			62,675 千円	係長 1.09 人 職員 6.29 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	既存の市営住宅において、平成27年度までに、耐震性の低い住棟の耐震改修を累計8,000戸、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)を累計4,200戸実施し、安全で良質な住宅の供給を図ります。				成果実績	成果の実績は下記の通りです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績(累計)	3,077 戸	3,360 戸	3,273 戸	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	高齢化に対応するため、既存住戸で、EVのない中層棟1.2階とEVのある高層棟の各階を対象に、バリアフリー化工事を行い、良質なストックが将来にわたって有効に活用されるよう努めます。 (最終目標と目標年度) 対象戸数約10,000戸を改修			97.4 %				
	市営住宅の耐震改修工事の実施戸数(累計)	2,138 戸	3,581 戸	3,397 戸	やや遅れ 遅れ	やや遅れ		
北九州市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までに耐震化率90%を目標に耐震改修工事を行います。 (最終目標と目標年度) 平成27年度までに約8,000戸を改修	94.9 %							

活動計画	今年度は、300戸のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)と、1,443戸の耐震改修工事を実施します。共に、社会資本整備総合交付金を活用して行います。					活動実績	成果の実績は下記の通りです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績	153 戸	300 戸	196 戸	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	高齢者等が安心して住み続けられるように、床段差の解消や手摺設置など、既存住戸の改善を進めます。			65.3 %				
	市営住宅の耐震改修工事の実施戸数	1,120 戸	1,443 戸	1,259 戸	やや遅れ 遅れ	やや遅れ		
昭和56年以前に整備した市営住宅のうち、必要な耐震性能を有していない建物について、補強工事を進めます。	87.2 %							

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	既存住宅のバリアフリー化については、入居者からの希望が予想を下回ったこと、耐震補強工事については地元調整が難航したことが原因で、目標を下回るものとなりました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	既存ストックの建設年度や構造等を考慮しながら、計画的な住戸のバリアフリー化や住棟の耐震化の実施により、既存ストックの効率的な活用及び、長寿命化による建設から解体までに必要となる総支出額の削減に努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	都市計画課
課長名	今崎

事業名	市民との協働による景観づくり(木屋瀬地区修理・修景支援)				施策番号	
					V - 3 - (2) - ③	
事業概要	本事業は、長崎街道の面影を残し、歴史的なまちなみを持つ「八幡西区木屋瀬地区」において、歴史的建造物が将来に渡り適切に保存され、魅力あるまちづくりに活用されるよう、修理・修景費の一部を助成するものです。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	3,147 千円	3,100 千円			4,825 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	長崎街道の面影を残し、歴史的な街並みを持つ「八幡西区木屋瀬地区」において、歴史的建造物が将来にわたり適切に保存され、魅力あるまちづくりに活用されることを目指します。	成果実績	歴史的な街並みの保全を目的とした建築協定の新たな協定締結地域や協定加入者、歴史的な街並みに配慮した建築物が増えるなど、地域の自主的な景観意識が向上しています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	地域の自主的な景観意識の向上 時代の流れと共に一時は失われつつあった歴史的な街並みが、この修理・修景助成事業により適切に保存・形成されるとともに、歴史的街並みを保全していくための地域の自発的な取組みである建築協定への関心を高め、新たな協定締結地域や協定加入者、歴史的な街並みに配慮した建築物が増えていくことを指標とします。 (最終目標と目標年度)		家屋の修理・修景の助成をもって街並みづくりを支援し、歴史的景観の維持を目指します。		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック    順調
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	平成21年度に新たに締結された建築協定地域に対し、修理・修景における木屋瀬地区の歴史的な街並み形成の必要性等をPRすることで、更なる事業の進捗を図ります。	活動実績	活動実績は以下のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	木屋瀬地区の歴史的な街並み保全(修理・修景件数) 長崎街道宿場町の面影を残す八幡西区木屋瀬地区の歴史的な街並み景観を保存するために、その家屋の修理・修景費(改修費)の一部を助成し、魅力あるまちづくりに活用していきます。なお目標値は、過去の実績及び地元の意向を確認しながら、算定しています。	1 件	3 件	2 件 66.7 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック    やや遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	年度当初、3件の修理・修景を予定していましたが、うち1件については、建物所有者等の事情により、今年度の修理・修景は見送りました。次年度以降も引き続き協議を行います。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	修理・修景にあたっては、木屋瀬地区の歴史的な街並み景観に配慮した適切な品質の材料や経済効果の高い材料を使用するように指導しており、低コストで高い効果が得られるように努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	建築指導課
課長名	川口

事業名	CASBEE北九州の普及			施策番号			
				VI - 2 - (1) - ①			
事業概要	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えています。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組みは大きな役割を担っています。CASBEE北九州(建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物を新築等する建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度です。この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図ります。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.00 人	
	65 千円	258 千円			875 千円	係長 0.05 人 職員 0.05 人	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	建築主の環境に対する自主的な取り組みを促し、建築物の環境性能を向上させ、環境配慮型建築物の整備が促進されることを目指します。	成果実績	下記の代表的な成果指標とおります。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	25 件	16 件	20 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	CASBEE北九州は、建物の環境性能を自己評価しその結果を市に届出る制度です。評価には、計画建物の環境性能を5段階で評価するシステム「CASBEE」を使います。CASBEE届出制度が普及し、高レベルの建築物が整備されることは、環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成に寄与します。なお、24年度の年間目標件数は、過去3年間の実績の平均から算出しています。 (最終目標と目標年度)			125.0 %		
	(最終目標と目標年度)					順調

活動計画	CASBEE北九州制度の普及啓発活動を実施します。					活動実績	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	CASBEE北九州制度の普及啓発活動	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	中高層建築物等の届出時に、届出の対象となる物件の建築主等に対して計画書の届出の周知を行い、着工までに届出がなされていない物件については電話等により再度提出を求めるなどの啓発活動を行います。						
	(最終目標と目標年度)					順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度の評価結果の内訳を見ると、2件がA(大変良い)、16件がB+(良い)であり、届出のあった20件中18件がB+(良い)以上の評価となっています。これは、制度の普及に向けた取組みが建築主等の環境意識の向上を促した結果で、積極的な届出に繋がっているものと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成19年11月から試行的に開始した届出制度ですが、平成20年10月「CASBEE北九州」として本格実施する際に、2~3年毎に行われるシステム改定に随時対応可能な評価マニュアルとしました。その結果、今後必要なシステム改定費用を制度のPRに利用することができ、経済性・効率性に配慮しました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	区画整理課
課長名	原田

事業名	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業				施策番号 VI - 2 - (1) - ①		
	事業概要 JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額	課長
	197,793 千円	1,881,300 千円			64,000 千円	係長	3.00 人
						職員	3.00 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	JR城野駅の北側にある未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。この取組みを通じて、市民のライフスタイルを低炭素型に転換するとともに、他地区に普及拡大を図ります。	成果実績	城野分屯地跡地処理計画策定協議会において、「まちづくりガイドライン」を策定し、民間事業者に対して、目指す最高水準を示しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	城野地区における長期優良住宅等の認定件数の割合		単年度目標設定なし		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	ゼロ・カーボンを目指した住宅地を整備するうえで、断熱性能を高めた長期優良住宅や低炭素住宅を誘導することが必要であるため、新築戸建住宅のうち、長期優良住宅や低炭素住宅の認定を受けているものの割合を60%とします。 (最終目標と目標年度)土地区画整理事業期間内H28年度までに60%				順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	遅れ

活動計画	基盤整備については、平成24年度の土地区画整理事業の着手に向けて、施行主体であるUR都市機構とともに、関係者の合意形成を図ります。 低炭素型のまちづくり誘導については、「まちづくりガイドライン」を策定し、民間事業者に対して、目指す最高水準を示します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	基盤整備	都市計画決定を完了しました。	土地区画整理事業に着手します。	事業に着手しました。	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	施行主体であるUR都市機構とともに関係者の合意形成を図り、土地区画整理事業に着手します。				順調	
	民間事業者の誘導	ガイドライン(案)を作成しました。	ガイドラインを活用します。	ガイドラインを活用しました。	やや遅れ	遅れ
	城野分屯地跡地処理計画策定協議会において「まちづくりガイドライン」を策定し、土地処分に活用します。					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	基盤整備に関する活動や成果は、予定どおり、土地区画整理事業に着手したため、順調としました。 低炭素型のまちづくり誘導に関する活動や成果は、予定どおり進んでいるため、順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、国の補助事業を活用することにより、経費削減に努めています。 低炭素型のまちづくり誘導については、関係者(国、福岡県、北九州市、UR都市機構)と合意を図りながら、より効率的に進めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅整備課
課長名	重石

事業名	市営住宅太陽光発電整備事業				施策番号	
					VI - 2 - (1) - ①	
事業概要	低炭素社会を実現するため、CO2削減対策の一環として、市営住宅に太陽光発電を設置しています。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	106,569 千円	56,000 千円			2,040 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	環境モデル都市として、低炭素社会を実現するストック型都市への転換に向けて、環境に配慮した建築物の普及促進が求められており、市営住宅についても建替えの際に、年4棟程度(各棟10kw以上)、太陽光発電の設置に取り組みます。また、既存の市営住宅についても、屋上の改修(長寿命化事業)に併せて太陽光発電の設置に取り組みます。	成果実績	建替え及び改修工事に併せ8棟に太陽光発電を設置しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	太陽光発電設置によるCO2削減量(建替えの市営住宅)				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	低炭素社会を実現するストック型都市への転換を図るため、市営住宅の建替えに併せ、太陽光発電設備を積極的に設置することで、CO2排出量の削減を図ります。 (最終目標と目標年度)					
	太陽光発電設置によるCO2削減量(既存の市営住宅)				遅れ	順調
低炭素社会を実現するストック型都市への転換を図るため、既存の市営住宅において、屋上の改修工事(長寿命化事業)に併せ、シート状の太陽光発電設備を設置します。 (最終目標と目標年度)						

活動計画	建替えの市営住宅3棟程度、既存の住棟3棟程度に太陽光発電設備を設置します。	活動実績	・太陽光発電設備を設置した建替え住棟3棟が、平成23年度に着工し、平成24年度に竣工しました。 ・制度変更に対応し、既存の市営住宅5棟に太陽光発電設備を設置しました			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	太陽光発電の設置棟数(建替えの市営住宅)			3 棟	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市営住宅の建替えに併せ、太陽光発電設備を設置します。	2 棟	3 棟	100.0 %		
	太陽光発電の設置棟数(既存の市営住宅)			5 棟	やや遅れ	
屋上の改修工事(長寿命化事業)に併せ、シート状の太陽光発電設備を設置します。	2 棟	3 棟	166.7 %	遅れ		順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	建替えに併せて設置する太陽光発電設備については、地元調整や規模の変更等により、3棟となりました。既存の住棟については、当初余剰電力の売電として10KW未満としていたが、新たな制度である、H24年7月に施行の「再生可能エネルギーの固定買取制度(全量売電は10KW以上)」に適用するため、設置規模が10KW以上となるように設置棟数を増加しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	太陽光発電設備の設置費用については、国の補助事業を活用するとともに、発電した電力の余剰電力を電力会社へ売電することによって市の財政負担を軽減しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)



# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	住宅計画課
課長名	尊田

事業名	環境未来都市 住宅リフォーム等促進事業				施策番号	
					VI - 2 - (1) - ①	
事業概要	環境未来都市として「環境」、「超高齢化」に対応した住宅の普及を促進するため、住宅の断熱性能の向上を図るエコリフォームや、高齢化に備えたバリアフリー化リフォームに係る工事などについて補助を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	201,964 千円	200,000 千円		15,825 千円	(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「環境未来都市」として本市が目指す、環境性能の向上や超高齢化に対応できる良質な住宅ストックの形成を促進しようとするもので、既存住宅やマンション等の共同住宅の断熱性能の向上やバリアフリー化を図ることを目的としています。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	住宅の断熱改修及びバリアフリー改修等リフォーム工事の実施件数	87 戸	1,400 戸	1,497 戸			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	既存の住宅やマンション等共同住宅の断熱改修工事やバリアフリー改修工事等を促進し、家庭部門からの二酸化炭素排出量の削減、及び高齢化対応住宅の促進を図ります。目標値については、個々の住宅で断熱改修工事の規模や内容によって二酸化炭素削減量が異なることから、数値で示すことは困難なため、リフォーム工事の実施件数を代替の目標値として設定しています。 (最終目標と目標年度)			106.9 %			
	(最終目標と目標年度)						大変順調

活動計画	既存住宅のリフォームやマンション等共同住宅の新築時の建物の断熱性能の向上や省エネ設備設置等、及び同住宅のリフォーム時のバリアフリー化等の工事に対し費用の一部を助成します。	活動実績	成果の実績は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	広報活動(資料の配布・掲示や説明会)の実施	2 回	20 回	48 回		
	各区役所や市民センターへのリーフレット配置、市政だよりへの掲載の他、リーフレットの各戸配布、公共交通機関等へのポスター掲示、さらには出前講演や新聞・ラジオ等の活用等、多岐に渡る積極的なPRを行い、制度の周知を図ります。			240.0 %		
	(最終目標と目標年度)					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	活動の状況については、予定していた回数を大幅に上回る広報活動を実施したことから大変順調としました。成果の状況については、目標としていた件数を上回る断熱改修及びバリアフリー改修等リフォーム工事が実施されたことから、大変順調としました。リフォーム工事の実施件数が増加したのは、効果的かつ積極的な事業PRを実施したことにより、リフォーム工事の需要喚起が図れたことが要因の1つであると考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	住宅の断熱性能向上やバリアフリー化を図る工事を普及促進していくためには、当面行政による誘導が必要であると考えています。なお、民間活力の活用については、PR活動の一部、及び申請の受付・相談業務を民間に委託することで、経済性・効率性の向上を図っています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)